

第2回 下水道地震・津波対策技術検討委員会

議事要旨

1. 日時

平成23年5月24日(火) 13:00~16:30

2. 場所

KKR ホテル仙台【蔵王】

3. 出席者名簿

委員長	早稲田大学創造理工学部社会環境工学科教授	濱田 政則
委員	東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター教授	今村 文彦 (欠席)
〃	東北大学大学院工学研究科土木工学専攻教授	大村 達夫 (書面により 意見提出)
〃	明治大学大学院政治経済学研究科特任教授	中林 一樹 (欠席)
〃	日本下水道事業団技術戦略部長	野村 充伸
〃	防衛大学校システム工学群建設環境工学科教授	藤間 功司 (欠席)
〃	横浜国立大学工学部電子情報工学科准教授	藤本 康孝 (欠席)
〃	財団法人先端建設技術センター普及振興部長	松尾 修
〃	東京電機大学理工学部建設環境工学科教授	安田 進
〃	(行政代表) 宮城県土木部下水道課長	武井 昌彦
〃	(行政代表) 仙台市建設局次長兼下水道事業部長	渋谷 昭三
〃	(行政代表) 東京都下水道局計画調整部長	松浦 將行
〃	(行政代表) 大阪市建設局西部方面管理事務所長	山本 智 (欠席)
〃	(行政代表) 神戸市建設局下水道河川部長	畑 恵介
特別委員	岩手県県土整備部下水環境課計画担当課長	中道 明
〃	国土交通省都市・地域整備局下水道部下水道事業課長	岡久 宏史
〃	国土交通省国土技術政策総合研究所下水道研究部長	堀江 信之
〃	社団法人日本下水道協会理事兼技術研究部長	佐伯 謹吾

4. 議事

- 被害状況と復旧状況について
- 段階的応急復旧方策のあり方について
- 機動的な公衆衛生の確保方策のあり方について
- その他

5. 議事要旨

○被害状況と復旧状況について

- ・被害要因の分析を本委員会で行うのは時間的に難しい。被害要因を分析するための方向性や留意点等を示すまでで良いのでは。ただし、指針等の改定作業に着手する前には、被害要因の分析をまとめる必要がある。
- ・本委員会で方向性等を示すことが出来れば、それに沿った指針等の改定作業に着手することができる。被害状況から、現行指針の中で継続するもの、見直しや新たな知見として記載する項目を整理してはどうか。
- ・見直しや新たな知見等について各委員から意見を頂いてはどうか。
- ・最終的に被害状況等の数値を公表する際には、条件等を明記する必要がある。
- ・管渠の被害状況には丘陵地の造成盛土の変状による被害がある。地滑りの被害と使い分ける必要がある。
- ・管渠の被害分析では下水道だけではなく、ガス、電気などと比較することはできないか。

○段階的応急復旧方策のあり方について

- ・委員から意見を提出していただき、委員長と事務局でまとめるやり方で良いか。
→一同了承。
- ・段階的復旧に当たり、段階的な水質目標はリーズナブルで問題が無いが、意図するところをもう少しわかりやすく表現してほしい。

○機動的な公衆衛生の確保方策のあり方について

- ・今後の震災の対応にする一般的な項目と、雨期への対応など緊急的に公表していく項目を整理するべきである。
- ・緊急的に公表する資料としては【段階的応急復旧のあり方】が中心であると考えている。公衆衛生の問題は時間をかけて議論するべきではないか。ただし、溢水問題などの雨水への対応については【段階的応急復旧のあり方】に盛り込んで公表してはどうか。
→一同了承。

○その他

- ・復旧から復興に向けた具体的な考え方の視点に以下の点が必要である。
 - 衛生環境の保全への速やかな対応と周辺水環境への影響を低減させる。
 - 被害の低減と迅速な復旧が可能となる施設への転換。(電源設備の多様化、リスク分散型下水道の構築など)
 - 被災地域の安心・安全を確保できる下水道施設。(避難施設や避難施設の快適環境の確保)
 - 地盤沈下による内水排除の問題の解決
 - 地球環境問題(エネルギー、ゲリラ豪雨、海面上昇など)や人口減少などの社会的問題に対応した下水処理場
 - 先端的技術(省エネ技術、福祉技術など)の積極的な採用
 - 地域社会(生活、文化、産業、経済)などの将来を見据えた下水道施設
 - 集中データ管理システムなどの下水道システムの構築

以上